【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月８日
【事業年度】	第114期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)
【会社名】	光村印刷株式会社
【英訳名】	MITSUMURA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　阿　部　茂　雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目15番９号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　嶋　山　芳　夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目15番９号
【電話番号】	03(3492)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　嶋　山　芳　夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1　【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過去の退職給付債務の計算に誤りがあり当社の退職給付に係る負債又は退職給付引当金を過小に計上していることが判明し、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表の退職給付引当金等の修正、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年６月29日に提出いたしました第114期(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

２　【訂正事項】

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

第２　事業の状況

１　業績等の概要

６　研究開発活動

７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第５　経理の状況

２　監査証明について

１　連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①　連結貸借対照表

②　連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

③　連結株主資本等変動計算書

④　連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(１株当たり情報)

(2)　その他

２　財務諸表等

(1) 財務諸表

①　貸借対照表

②　損益計算書

③　株主資本等変動計算書

注記事項

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

３　【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しています。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	(千円)	18,500,769	18,511,337	18,679,530	16,940,713	17,575,691
経常利益	(千円)	839,699	522,293	323,352	84,411	254,721
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	569,054	359,346	△30,917	△63,833	195,239
包括利益	(千円)	601,866	944,266	338,949	997,987	△866,676
純資産額	(千円)	17,008,823	17,458,942	17,478,198	17,995,796	16,969,023
総資産額	(千円)	28,555,253	28,192,101	27,606,043	28,959,408	27,386,375
１株当たり純資産額	(円)	525.45	545.86	550.66	572.04	539.40
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	17.70	11.20	△0.97	△2.02	6.21
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	59.1	61.5	62.8	61.6	61.4
自己資本利益率	(%)	3.4	2.1	△0.2	△0.4	1.1
株価収益率	(倍)	15.6	23.9	―	―	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,235,852	1,537,289	929,751	1,705,525	1,704,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	944,082	△763,676	△459,928	△631,736	164,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,716,736	△1,323,246	△932,096	△1,021,857	△979,374
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,302,760	1,753,127	1,290,853	1,342,785	2,232,189
従業員数	(名)	919	899	868	889	853

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれていません。

２ 第110期、第111期及び第114期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

３ 第112期及び第113期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

４ 第112期及び第113期の株価収益率については、１株当たり当期純損失のため記載していません。

５ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年９月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	(千円)	15,859,744	15,993,093	16,158,418	14,458,596	14,567,701
経常利益	(千円)	731,730	396,609	204,068	55,805	154,763
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	410,800	313,578	△86,766	△44,011	155,474
資本金	(千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数	(株)	33,634,203	33,634,203	33,634,203	31,634,203	31,634,203
純資産額	(千円)	15,747,343	16,128,371	16,070,948	16,421,356	15,492,982
総資産額	(千円)	26,654,856	26,284,587	25,404,341	26,331,186	25,044,995
１株当たり純資産額	(円)	489.91	508.09	506.32	521.99	492.48
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	12.78	9.78	△2.73	△1.40	4.94
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.1	61.4	63.3	62.4	61.9
自己資本利益率	(%)	2.6	2.0	△0.5	△0.3	1.0
株価収益率	(倍)	21.7	27.4	—	—	44.3
配当性向	(%)	93.9	102.2	—	—	101.2
従業員数	(名)	753	742	713	715	682

(注) １　売上高には、消費税等は含まれていません。

２　第110期、第111期及び第114期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

３　第112期及び第113期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

４　第112期及び第113期の株価収益率及び配当性向については、１株当たり当期純損失のため記載していません。

２　【沿革】

明治34年10月	創業者光村利藻、神戸に関西写真製版印刷合資会社を設立。
明治39年10月	光村合資会社と改称。
大正３年８月	東京神田神保町に移転。
昭和３年６月	光村原色版印刷所と改称。
昭和９年１月	東京都品川区大崎に移転。
昭和11年12月	株式会社組織に改め、株式会社光村原色版印刷所を設立。
昭和33年11月	三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
昭和36年６月	光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第２部に株式上場。
昭和38年４月	細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
昭和39年６月	大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
昭和39年12月	名古屋出張所(現・支店)を設置。
昭和42年３月	埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
昭和44年９月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)にて新聞用オフセット輪転機導入、読売新聞日曜版のカラー印刷を開始。
昭和58年１月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)にて読売新聞日刊紙の印刷を開始。
昭和60年３月	本社工場内に精密印刷工場を設立。
平成２年９月	栃木県大田原市に那須工場(フラットパネルディスプレイ製品製造工場)を設立。
平成２年10月	光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
平成３年４月	光村印刷株式会社に商号変更。
平成４年４月	本社平版工場を川越工場に移設。
平成４年10月	本社精密印刷工場を那須工場に移設。
平成６年４月	株式会社細川活版所を合併。
平成８年４月	群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成８年６月	新本社ビル完成。
平成11年１月	草加工場内に製品倉庫を設置。
平成14年３月	東京証券取引所市場第１部に株式上場。
平成21年６月	群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
平成27年３月	株式会社大洲(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化。

３　【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社６社で構成されており、印刷事業、電子部品製造事業、不動産賃貸等事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 印刷事業……　主要な製品は出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、新聞、ショッピングバッグ類、映像制作物等であり、当社が製造・販売するほか、株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、株式会社メディア光村、群馬高速オフセット株式会社が製造・販売、光村商事倉庫株式会社が製造及び製品の保管・梱包輸送、株式会社大洲が販売を行っています。

また、関連当事者(関係会社を除く)のＤＩＣグラフィックス株式会社及び三菱製紙販売株式会社より、原材料仕入を行っています。

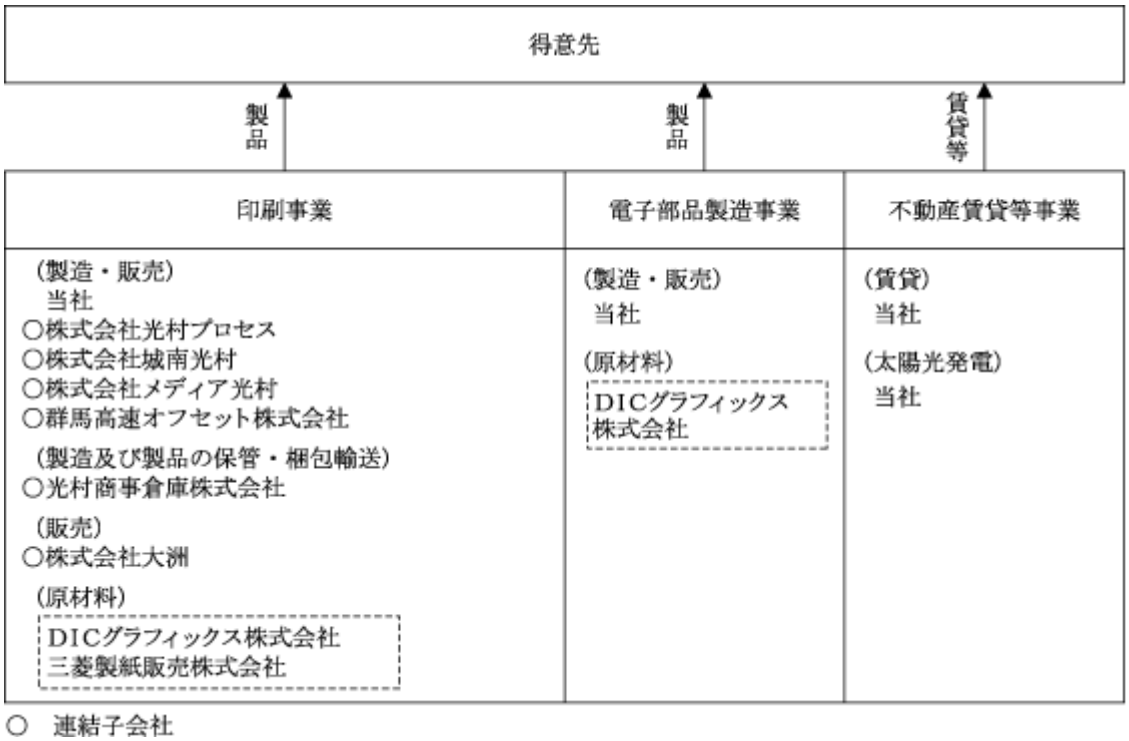
(2) 電子部品製造事業…　主要な製品はフラットパネルディスプレイ製品、エッチング精密製品であり、当社が製造・販売しています。

また、関連当事者(関係会社を除く)のＤＩＣグラフィックス株式会社より、原材料仕入を行っています。

(3) 不動産賃貸等事業…　当社が東京都において賃貸用のオフィスビル等の賃貸を行っています。

また、当社が那須工場(栃木県大田原市)の敷地の一部を利用した太陽光発電事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



（注）　破線で囲まれた会社は、関連当事者（関係会社を除く）を示し、「主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）」に該当します。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （千円）	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製版の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任　１名
株式会社城南光村	東京都大田区	85,000	印刷	100.0	印刷の委託、原材料の支給、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任　２名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任　２名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	印刷	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任　１名
株式会社大洲	東京都文京区	10,000	印刷	100.0	役員の兼任　１名
群馬高速オフセット 株式会社	群馬県藤岡市	80,000	印刷	65.0	原材料の支給、 機械設備の賃貸 役員の兼任　３名

（注）１　「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
２　上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。
３　上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
４　群馬高速オフセット株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等　①　売上高　1,865,985千円
②　経常利益　27,122
③　当期純利益　17,680
④　純資産額　424,993
⑤　総資産額　760,161

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	766
電子部品製造	61
不動産賃貸等	―
全社(共通)	26
合計	853

(注) １ 従業員数は就業人員数です。
２ 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。
３ 従業員数は、収益構造再構築の実施による希望退職者の合計71名(平成28年３月31日付退職)が、上記従業員数に含まれています。

(2) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
682	43.1	21.5	4,188,500

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	595
電子部品製造	61
不動産賃貸等	―
全社(共通)	26
合計	682

(注) １ 従業員数は就業人員数です。
２ 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
３ 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。
４ 従業員数は、収益構造再構築の実施による希望退職者の合計59名(平成28年３月31日付退職)が、上記従業員数に含まれています。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数601人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境は改善基調で推移し、全体としては景気は緩やかな回復を続けていますが、個人消費にその効果を及ぼすまでにはいたっていません。一方、海外においては、中国の景気減速や資源価格の下落もあり、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、デジタルメディアが拡大する一方で、受注競争の激化による単価下落、出版市場の長期低迷等に加え原材料価格の上昇などがあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業部門につきましては、重点得意先や拡大基調得意先に営業部門の人員を重点配置するなどの営業強化策を実行し、受注活動に努めています。

生産部門につきましては、プリプレス工程の合理化、短納期化に即応できる体制を構築するとともに、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行しています。また、全社的な品質管理体制の構築を推進するために、社長直轄の独立部門として品質保証室を再編し、活動を行っています。

また、当社グループにおける収益構造の再構築をめざし、抜本的な合理化・市場に対する高い競争力と収益力の確保・持続的成長を牽引する体制づくり・事業規模に応じた人員体制の再構築と年齢構成の是正といった経営課題を完遂するため、希望退職の募集を実施しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は175億75百万円(前年同期比3.7%増)となり、損益面では、営業利益２億45百万円(前年同期比219.0%増)、経常利益２億54百万円(前年同期比201.8%増)となり、資産の効率化及び財務体質の強化を図るために投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益３億25百万円を特別利益に計上し、一方、上記希望退職募集に伴い発生した退職加算金等２億19百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益１億95百万円(前年同期は63百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

宣伝用印刷物の売上増加等により、売上高は161億85百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益(営業利益)２億15百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

② 電子部品製造事業

エッチング精密製品の売上減少はありましたが、車載用静電容量タッチパネル製品の売上増加により、売上高は10億87百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント損失(営業損失)２億97百万円(前年同期は３億68百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

前第３四半期連結会計期間に太陽光発電事業を開始したこともあり、売上高は４億54百万円(前年同期比16.1%増)、セグメント利益(営業利益)３億27百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ８億89百万円増加し、当連結会計年度末には22億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、17億４百万円の収入超過(前年同期比１百万円(0.1%)の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益３億46百万円(前年同期比３億20百万円(1,229.8%)の増加)及び減価償却費14億８百万円(前年同期比３百万円(0.3%)の減少)の計上があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、１億64百万円の収入超過(前年同期は６億31百万円の支出超過)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入３億84百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出１億44百万円(前年同期比３億94百万円(73.1%)の支出減少)があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、９億79百万円の支出超過(前年同期比42百万円(4.2%)の支出減少)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出８億１百万円(前年同期比１億92百万円(31.6%)の支出増加)があったことなどによるものです。

２　【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷	16,071,738	2.3
電子部品製造	1,102,335	30.5
不動産賃貸等	―	―
合計	17,174,073	3.8

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しています。
2　生産高は販売価額をもって表示したものです。
3　上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	16,365,996	3.8	939,878	23.8
電子部品製造	1,027,522	19.7	116,109	△34.2
不動産賃貸等	―	―	―	―
合計	17,393,518	4.6	1,055,988	12.9

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しています。
2　上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	16,185,106	3.1
電子部品製造	1,087,931	9.0
不動産賃貸等	302,654	26.7
合計	17,575,691	3.7

(注) 1　セグメント間取引については、相殺消去しています。
2　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3　最近２連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	6,174,108	36.4	5,945,091	33.8
ヤマト運輸株式会社	2,221,477	13.1	2,025,072	11.5

３　【対処すべき課題】

当社グループの永遠のミッションは、人に感動を伝えることです。“美の再現”を原点にした印刷技術を核に、育んできた歴史と経験を活かしながら、期待を超えるクオリティで応え続け、いかなる時代にあっても決してゆらぐことなく、『感動伝達企業』としてかけがえのない存在であり続けます。

当社グループは、この基本理念に掲げられた目指すところを実現するため、事業基盤の再構築、経営の意思決定の迅速化、品質へのこだわりを軸とした印刷需要の創出、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、ＩＴ化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化により、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは常にお客様から信頼される存在であり続けるため、変化を自らの成長の機会ととらえ、活力溢れる会社づくりに全員で取り組み、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

印刷事業においては、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築き上げてまいります。営業部門は、得意先のニーズを汲み取り、抱えている問題を解決するための提案(ソリューションサービスの提案)活動にシフトして、企画から物流まで総合力を結集して潜在需要を取り込み、売上増をはかります。生産部門は、生産性向上による社内生産量の拡大、生産体制の見直し等により、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行いたします。

電子部品製造事業においては、新たな得意先の受注獲得に努めるとともに、歩留り向上、固定費の削減によりコストダウンを図り、収益の改善に努めてまいります。

研究開発部門においては、従来の技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、幅広い開発に取り組んでまいります。

不動産賃貸等事業においては、現有資産を有効活用し安定した収益の確保に努めてまいります。

また、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、教育・人事諸制度の整備に努めるとともに、安全を第一に考え、働きやすく多様な人材が充実感を持って活躍できる職場環境づくりに努め、将来にわたる成長力、収益力のある企業体質を目指してまいります。

なお、企業の果たすべき社会的責任については、内部統制・コンプライアンス体制の確立に向けた社内整備を推進するとともに、環境面においては、地球環境と企業活動の調和を追求することが重要であるとの認識のもと、環境方針を定め太陽光発電事業や紙資源を適切に管理するＦＳＣ森林認証用紙の活用を推進するなど、環境負荷が少ない低炭素型社会の実現に向けた取り組みを行い、社会からの要請に応えていくことで企業価値の向上につなげていきます。

４　【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や円安の進行などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著しく上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行いますが、全てを顧客に転嫁することは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開していますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合には業績等に影響を与える可能性があります。また、電子部品製造事業は成長性が見込まれる事業ですが、市場の急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落、得意先による生産調整などが発生した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。これら得意先との強固な信頼関係が当社グループの強みであると考えていますが、今後の特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 債権回収

当社グループは、取引先の与信管理に努めており、必要な貸倒引当金を計上していますが、経済動向によっては、多額の貸倒により、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じており、プライバシーマークの付与を受けていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、徹底した品質管理のもとに製品を製造していますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、再作成や信用の失墜により、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、草加工場における入退室システムなどの情報セキュリティ体制の高度化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を期し、サーバー類をデータセンターに設置することにより安全性の確保に努めていますが、万一システム障害が発生した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(9) 法務・コンプライアンス

当社グループは、内部監査室及び顧問弁護士により、契約内容の確認や業務上の不正行為の防止活動を行っていますが、万一不利益な契約や不正行為が行われた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは、主要施設に対する防火・耐震対策並びに川越工場における自家発電設備及び地下水ろ過システムの設置を行い、災害により生産活動の停止をきたすことのないように努めていますが、万一重大な被害を受けた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、社会に貢献する新製品の開発と、経済・社会性・環境に配慮したプロセス開発を、技術開発部と各事業部の営業・生産部門が一体となって継続的に行っています。

当社は、印刷事業において長年にわたって蓄積してきた製版、印刷技術を応用し、電子部品製造事業においても新しい技術を確立しています。

技術本部において、当連結会計年度においても新製品開発、新規事業開発、生産技術、人材育成を積極的に進めています。

なお、当連結会計年度におきましては、１億15百万円を投資し、研究開発を行いました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) 印刷事業

情報のデジタル化とお客様のニーズに対応した製品開発を進め、「良いものを早く安く」をモットーにお客様の要求に応えていきます。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

① 印刷工程のデジタル化対応
② 短納期・小ロット生産システムの構築
③ デジタル化に対応した配送伝票の開発及び製品化
④ コピー防止効果と意匠性に優れた偽造防止製品の開発及び製品化
⑤ オフセット印刷方式による小ロット軟包装分野への参入

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は14百万円です。

(2) 電子部品製造事業

市場のニーズを先取りした電子部品の開発を行ない、お客様に満足いただく品質と価格の製品供給に努めています。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

① 産業資材における高精細・薄膜印刷の開発
② 印刷法を用いた有機太陽電池等の各種回路形成法の開発
③ ITO代替材料としてCNT(カーボンナノチューブ)関連技術の開発
④ 新素材を使ったメタル配線の開発

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は１億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億73百万円減少の273億86百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ５億46百万円減少の104億17百万円となりました。これは、主にリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億26百万円減少の169億69百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、新聞関連の売上減少はありましたが宣伝用印刷物や伝票類の増加により、売上高は175億75百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益２億45百万円(前年同期比219.0%増)、経常利益２億54百万円(前年同期比201.8%増)となり、資産の効率化及び財務体質の強化を図るために投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益３億25百万円を特別利益に計上し、一方、希望退職募集に伴い発生した退職加算金等２億19百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益１億95百万円(前年同期は63百万円の損失)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

１ ［業績等の概要］(2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、更新を目的とした印刷設備等の拡充によるものです。当連結会計年度の設備投資の総額は６億17百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと印刷事業において４億５百万円、電子部品製造事業において１億71百万円、不動産賃貸等事業において40百万円それぞれ投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都品川区)	全社、 不動産賃貸等	営業・管理用 (一部賃貸用を含む)	2,758,126 〈1,327,909〉	8,983	525,791 (5,798.67)	34,946	66,564	3,394,411	258
株式会社 城南光村本社工場 (東京都大田区) (注)４	印刷	生産用	194,159	—	672,839 (1,647.11)	—	—	866,998	—
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷、 電子部品製造	生産用	2,092,913	1,808,554	72,871 (35,128.64)	12,916	1,115,250	5,102,505	277
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製造、 不動産賃貸等	生産用 (一部太陽光発電用を含む)	785,969	262,587	769,910 (49,994.17)	18,342	395,039	2,231,849	31
草加工場 (埼玉県草加市)	印刷	生産用	1,168,557	380,284	82,938 (22,491.80)	48,974	262,670	1,943,424	107

(注) １　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
２　上記中、＜内書＞は連結会社以外への賃貸設備です。
３　現在休止中の主要な設備はありません。
４　当該建物及び構築物並びに土地は、子会社の株式会社城南光村へ賃貸しています。
５　従業員数には、収益構造再構築の実施による希望退職者(平成28年３月31日付退職)が含まれています。

(2) 国内子会社

平成28年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株式会社 光村プロセス	本社工場 (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	9,820	245	— (—)	164	98,383	108,613	23
光村商事倉庫株式会社	本社 (東京都 品川区)	印刷	営業用	22,334	6,678	— (—)	2,487	—	31,500	42
同上	京浜島倉庫 (東京都 大田区)	同上	営業用	36,939	—	69,010 (650.00)	—	—	105,950	—
株式会社 メディア光村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	69,257	268	— (—)	2,434	36,340	108,300	17
株式会社 大洲	倉庫 (宮城県 大崎市)	印刷	営業用	2,276	—	12,607 (2,044.09)	40	—	14,923	3
群馬高速オフセット株式会社	本社工場 (群馬県 藤岡市)	印刷	生産用	—	—	— (—)	—	60,884	60,884	53

(注) 1　上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2　現在休止中の主要な設備はありません。
3　帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除後の金額です。
4　従業員数には、収益構造再構築の実施による希望退職者(平成28年３月31日付退職)が含まれています。

3　【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年６月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,634,203	31,634,203	東京証券取引所 市場第１部	単元株式数は1,000株です。
計	31,634,203	31,634,203	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年12月17日(注)	△2,000,000	31,634,203	―	5,607,886	―	4,449,556

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	29	21	74	33	2	2,543	2,702	―
所有株式数（単元）	―	5,729	323	15,551	470	4	9,511	31,588	46,203
所有株式数の割合（%）	―	18.14	1.02	49.23	1.49	0.01	30.11	100.00	―

（注） 自己株式174,923株は、「個人その他」に174単元、「単元未満株式の状況」に923株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国２丁目10―14	5,117	16.18
ＤＩＣ株式会社	東京都中央区日本橋３丁目７番20号ディーアイシービル	4,570	14.45
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町１丁目７―１	2,246	7.10
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７―１	1,127	3.56
株式会社ＳＣＲＥＥＮホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る４丁目天神北町１―１	1,000	3.16
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町８丁目―26	666	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８―11	500	1.58
三菱ＵＦＪリース株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目５―１	488	1.54
株式会社みずほ銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町１丁目５番５号（東京都中央区晴海１丁目８―12）	450	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８―11	447	1.41
計	―	16,611	52.51

（注）１　ＤＩＣ株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。（株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・ＤＩＣ株式会社口）」です。なお、議決権行使に関する指図者はＤＩＣ株式会社です。）

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　174,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,414,000	31,414	―
単元未満株式	普通株式　46,203	―	―
発行済株式総数	31,634,203	―	―
総株主の議決権	―	31,414	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式923株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1丁目15－9	174,000	―	174,000	0.55
計	―	174,000	―	174,000	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	174,923	―	174,923	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成28年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

３　【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を確保しつつ、業績や配当性向などを総合的に勘案しながら安定的・継続的に行うことを基本としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回できることとしています。配当の決定機関については、株主総会の他、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

以上を勘案し当事業年度の期末配当は、１株につき５円としています。

（注）　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たりの配当額 （円）
平成28年６月29日 定時株主総会決議	157,296	5.00

４　【株価の推移】

(1)　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
最高(円)	300	289	287	298	285
最低(円)	230	231	250	249	201

（注）　株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第１部におけるものを記載しています。

(2)　【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年１月	２月	３月
最高(円)	253	256	254	242	237	229
最低(円)	240	246	235	228	201	211

（注）　株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第１部におけるものを記載しています。

５　【役員の状況】

男性10名　女性―名　（役員のうち女性の比率―％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役 会長	会長	二　瓶　春　樹	昭和19年１月26日生	昭和42年４月 平成９年８月 〃　10年10月 〃　12年６月 〃　16年６月 〃　19年６月 〃　23年６月 〃　24年７月 〃　27年６月 〃　28年６月	当社入社 当社商印営業業務部長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役社長 社長執行役員 当社代表取締役会長 当社取締役会長（現任）	（注）３	161
代表取締役 社長	社長 執行役員 経営企画 本部長	阿　部　茂　雄	昭和24年10月26日生	昭和47年４月 平成２年11月 〃　５年５月 〃　８年５月 〃　11年５月 〃　14年４月 〃　14年６月 〃　17年６月 〃　20年６月 〃　24年６月 〃　24年10月 〃　26年６月 〃　27年６月 〃　27年６月	株式会社富士銀行入行 同行郡山支店長 同行支店部業務第二部長 同行難波支店長 同行神田支店長 当社営業統括本部第四営業本部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 光村商事倉庫株式会社取締役社長 （現任） 当社取締役副社長執行役員 ＴＡＣ株式会社社外取締役（現任） 当社代表取締役社長社長執行役員 経営企画本部長（現任）	（注）３	119
取締役	常務 執行役員 新聞印刷 事業部長兼 新聞営業 本部長	齋　藤　淳　一	昭和29年10月２日生	昭和54年４月 平成14年５月 〃　18年６月 〃　22年６月 〃　23年６月 〃　24年６月 〃　27年６月	当社入社 当社営業統括本部営業部長 当社執行役員 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 新聞印刷事業部長兼新聞営業本部長 （現任）	（注）３	34
取締役	上席執行役員 経理本部長兼 経理部長兼 関連会社担当	嶋　山　芳　夫	昭和33年４月25日生	昭和56年４月 平成17年６月 〃　22年６月 〃　24年８月 〃　25年６月 〃　27年６月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役上席執行役員経理本部長 兼経理部長兼関連会社担当（現任）	（注）３	26
取締役		北　條　文　雄	昭和33年６月28日生	昭和57年４月 平成14年６月 〃　17年６月 〃　17年12月 〃　18年６月 〃　22年６月 〃　26年６月	当社入社 当社印刷・情報事業本部生産管理 部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 製版部長 当社印刷・情報事業本部川越工場長 当社執行役員 当社取締役（現任） 群馬高速オフセット株式会社 取締役社長（現任）	（注）３	47
取締役		柴　崎　憲　二	昭和23年２月21日生	昭和41年３月 平成17年４月 〃　18年７月 〃　20年４月 〃　21年６月 〃　25年６月 〃　27年６月	大和運輸株式会社（現ヤマト運輸株 式会社）入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社代表取締役 同社監査役 同社顧問 当社取締役（現任）	（注）３	2
取締役		川　名　光　治	昭和25年９月５日生	昭和49年４月 平成12年６月 〃　19年６月 〃　27年６月	三菱石油株式会社入社 株式会社菱潤（現ＪＸジュンテック 株式会社）取締役 日本ジュンテック株式会社（現ＪＸ ジュンテック株式会社）常務取締役 当社取締役（現任）	（注）３	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役 常勤		久　富　祥　一	昭和20年８月２日生	昭和44年４月 平成12年６月 〃　16年６月 〃　19年６月 〃　24年６月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社監査役（現任）	（注）４	96
監査役		齋　藤　　剛	昭和20年８月24日生	平成11年７月 〃　13年７月 〃　14年７月 〃　15年７月 〃　16年７月 〃　16年８月 〃　20年６月	三原税務署長 国税庁長官官房次席国税庁監察官 東京国税局課税第二部酒類監理官 神田税務署長 退官 齋藤剛税理士事務所開設 当社監査役（現任）	（注）４	19
監査役		半　田　常　彰	昭和29年10月21日生	昭和54年４月 平成17年２月 〃　24年６月 〃　26年１月 〃　27年１月 〃　27年４月 〃　27年６月 〃　27年６月	三菱製紙株式会社入社 同社北上工場事務部長 同社執行役員 同社執行役員八戸工場長 兼洋紙事業部副事業部長 同社上席執行役員 同社上席執行役員 洋紙事業部副事業部長 同社取締役常務執行役員 ドイツ事業管掌洋紙事業部担当 洋紙事業部長（現任） 当社監査役（現任）	（注）５	0
計							509

（注）１　取締役、柴崎憲二及び川名光治は、社外取締役です。

２　監査役、齋藤剛及び半田常彰は、社外監査役です。

３　任期は平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

４　任期は平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

５　任期は平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までです。

６　所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成28年６月分の持株会による取得株式数は提出日（平成28年６月29日）現在確認できないため、平成28年５月末現在の実質所有株式数を記載しています。

７　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
石　川　浩　之	昭和36年７月26日生	昭和59年４月 平成24年８月 〃　27年６月 〃　28年６月	株式会社細川活版所（現当社）入社 当社理事 当社管理本部長 当社執行役員管理本部長（現任）	6

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は経営と監視、監督の機能を分離し、効率的かつ実効的に企業統治を行うため、下記の体制を採用しています。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は上記の課題を達成するため、月１回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化並びに当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月１回開催し、社長をはじめ全執行役員、社外取締役、監査役及び各部門長が出席しています。

当社は、子会社の業務の適正性を確保するための体制として当社が定める関係会社管理規程に基づき、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築するため、定期的に関係会社社長会を開催しています。

当社は、当社子会社に対し、業務及び取締役等の職務の執行状況、経営状況、財務状況その他重要な情報を的確に把握するため、当該社長会における報告及び関係資料等の提出を求める体制としています。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本としています。

当社の内部統制体制の推進については、内部監査室が担当しています。

当社は業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で会社法第423条第１項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その賠償責任額を超える部分については当然に免責するものとする契約を締結しています。

② 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、監査役１名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

当社の内部監査については、内部監査室（３名）が担当しており、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに協議するなど連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。また、これらの監査においては、内部統制部門と適宜協議するなどにより、実効性向上を図っています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名です。また、社外監査役は２名です。なお、社外取締役柴崎憲二との間には当社の株主(持株数２千株)として、川名光治との間には当社の株主(持株数２千株)として、それぞれ資本的関係があります。社外監査役齋藤剛との間には当社の株主（持株数19千株）として資本的関係があります。社外監査役半田常彰との間には当社の株主(持株数０千株)として、資本的関係があります。

社外監査役半田常彰は、当社の大株主である三菱製紙株式会社の取締役常務執行役員です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を次のとおり制定しています。

当社は、社外取締役及び社外監査役又はその候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下に定める項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有していると判断します。

(1) 現在又は過去において、当社及び当社の子会社(以下、併せて「当社グループ」という)の業務執行者(業務執行取締役、執行役員、理事、事業部長格以上の上級管理職にある使用人)であった者。
(2) 当社グループを主要な取引先(※)とする者又はその業務執行者。もしくは、当社グループの主要な取引先又はその業務執行者。
(※)主要な取引先とは、過去３事業年度のいずれかにおいて、当社グループとの取引の支払額もしくは受取額が、当社グループもしくは相手方の年間連結売上高の２％以上を占めている者をいう。
(3) 当社グループの主要な借入先(※)である金融機関その他の大口債権者又はその親会社もしくは子会社の業務執行者。
(※)主要な借入先とは、現在又は直前事業年度末において、当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している借入先をいう。
(4) 当社の大株主(※)又はその業務執行者。もしくは、当社グループが大株主となっている者の業務執行者。
(※)大株主とは、総議決権の10％以上の議決権を直接又は間接的に保有する者をいう。
(5) 当社グループの会計監査人である監査法人の代表社員、社員、パートナー又は従業員。
(6) 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭(※)その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等。
(※)多額の金銭とは、過去３事業年度の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の連結売上高もしくは総収入の２％を超えることをいう。
(7) 当社グループから多額の寄付(※)を受けている法人・団体等の理事その他の業務執行者。
(※)多額の寄付とは、過去３事業年度の平均で、年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30％のいずれか大きい額を超えることをいう。
(8) 当社グループとの間で、社外役員の相互就任の関係にある会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
(9) 過去３年間において、上記(2)から(8)までのいずれかに該当していた者
(10) 近親者(配偶者及び二親等以内の親族もしくは同居の親族)が、上記(1)から(9)までのいずれかに該当している者

社外取締役及び社外監査役は、企業経営全般について、豊富な経験と幅広い見識に基づき助言を行うとともに、必要に応じコンプライアンス体制及び運用状況について質問し、取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言、提言を行っています。

現在の社外取締役及び社外監査役の人員により、充分な機能を果していると考えています。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室、他の監査役及び会計監査人から適宜報告を受け、監督及び監査の実効性向上を図っています。また、内部統制部門から内部統制の状況について報告を受けています。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

当社は剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第１項各号に定める事項については、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

当社は会社法第309条第２項に定める特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めています。

④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	69,340	69,340	8
監査役（社外監査役を除く。）	11,740	11,740	1
社外役員	22,970	22,970	6

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ　使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはないため、記載していません。

ニ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度総額は平成17年６月29日開催の第103回定時株主総会において月額30,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されており、取締役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で取締役会が当社の事業規模、業界水準を勘案して定めた報酬基準を基礎としてこれに各人の職責、経験、能力及び実績を考慮の上、取締役会から委任を受けた代表取締役と役付取締役が協議の上、決定しています。

また、監査役の報酬限度総額は平成６年２月15日開催の臨時株主総会において月額5,000千円以内と決議されており、監査役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績に基づいて監査役の協議にて決定しています。

また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、報酬の一部を自社株取得を目的とする報酬として、持株会を通じた自社株購入に充当するものとしています。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　29銘柄

貸借対照表計上額の合計額　4,465,743千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヤマトホールディングス㈱	1,051,340	2,914,315	得意先との関係維持強化
三菱ＵＦＪリース㈱	1,700,000	1,011,500	金融機関との関係維持強化
㈱ＳＣＲＥＥＮホールディングス	435,273	396,098	仕入先との関係維持強化
ＤＩＣ㈱	1,009,324	353,263	仕入先との関係維持強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	316,780	235,589	金融機関との関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	235,077	金融機関との関係維持強化
㈱十六銀行	509,738	224,794	金融機関との関係維持強化
㈱三越伊勢丹ホールディングス	92,132	183,157	得意先との関係維持強化
三菱製紙㈱	1,000,000	86,000	仕入先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	115,600	57,279	金融機関との関係維持強化
㈱紀陽銀行	24,786	41,516	金融機関との関係維持強化
㈱資生堂	19,325	41,220	得意先との関係維持強化
スーパーバッグ㈱	109,800	19,654	得意先との関係維持強化
芙蓉総合リース㈱	3,300	15,939	金融機関との関係維持強化
㈱共同紙販ホールディングス	39,000	15,054	仕入先との関係維持強化
㈱四国銀行	40,997	10,126	金融機関との関係維持強化
㈱りそなホールディングス	15,775	9,411	金融機関との関係維持強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱	9,187	8,525	金融機関との関係維持強化
㈱永谷園	4,936	5,592	得意先との関係維持強化
㈱中京銀行	23,000	4,715	金融機関との関係維持強化
日本精工㈱	2,000	3,516	得意先との関係維持強化
㈱池田泉州ホールディングス	2,998	1,711	金融機関との関係維持強化

（当事業年度）

特定投資株式

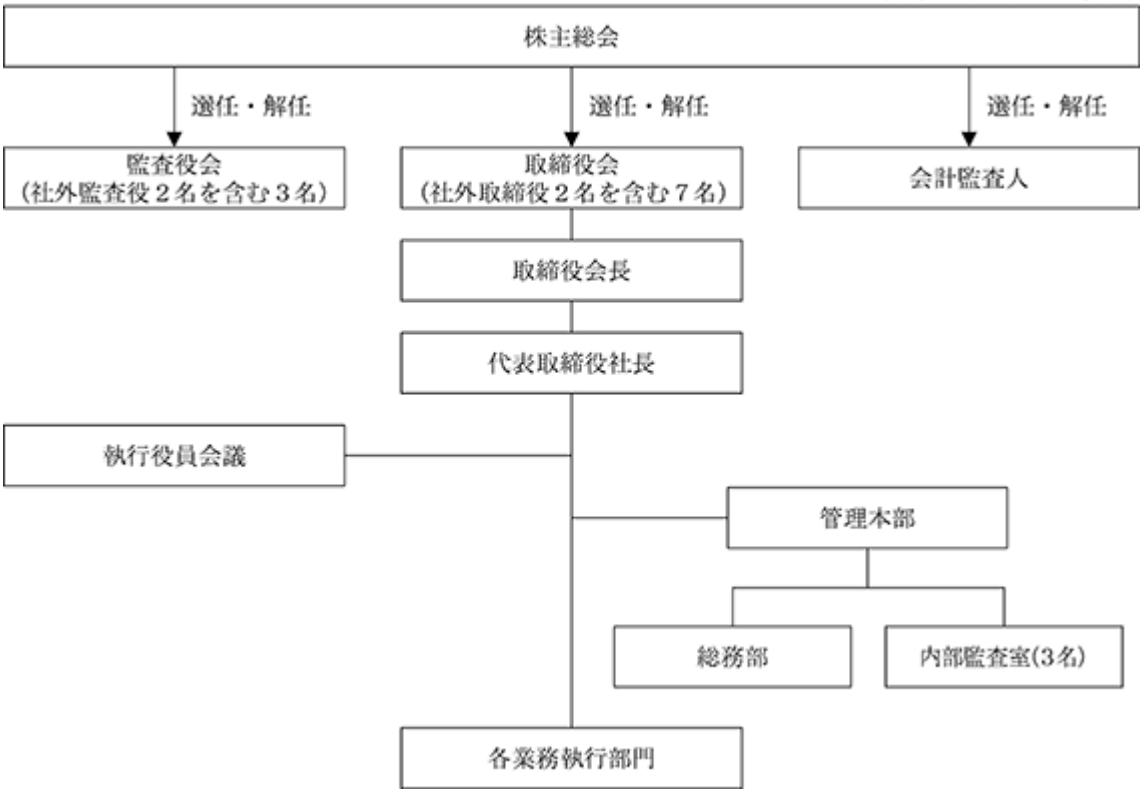
銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヤマトホールディングス㈱	1,054,054	2,368,459	得意先との関係維持強化
三菱ＵＦＪリース㈱	1,100,000	543,400	金融機関との関係維持強化
㈱ＳＣＲＥＥＮホールディングス	443,862	395,037	仕入先との関係維持強化
ＤＩＣ㈱	1,009,324	271,508	仕入先との関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	187,193	金融機関との関係維持強化
㈱十六銀行	509,738	171,271	金融機関との関係維持強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	316,780	165,200	金融機関との関係維持強化
㈱三越伊勢丹ホールディングス	92,224	121,275	得意先との関係維持強化
三菱製紙㈱	1,000,000	80,000	仕入先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	115,600	38,101	金融機関との関係維持強化
㈱紀陽銀行	24,786	31,626	金融機関との関係維持強化
スーパーバッグ㈱	109,800	18,885	得意先との関係維持強化
芙蓉総合リース㈱	3,300	15,856	金融機関との関係維持強化
㈱共同紙販ホールディングス	39,000	15,132	仕入先との関係維持強化
㈱四国銀行	40,997	8,896	金融機関との関係維持強化
㈱りそなホールディングス	15,775	6,335	金融機関との関係維持強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱	9,187	5,668	金融機関との関係維持強化
㈱中京銀行	23,000	4,462	金融機関との関係維持強化
㈱池田泉州ホールディングス	2,998	1,214	金融機関との関係維持強化

⑥　会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中原健及び加藤克彦であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他６名です。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。

（平成28年６月29日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	100	35,000	100
連結子会社	―	―	―	―
計	35,000	100	35,000	100

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、当社が再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請を行うために、合意された手続を委託したものです。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、当社が再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請を行うために、合意された手続を委託したものです。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する人員と時間等を総合考慮の上、決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ています。

第５ 【経理の状況】

1　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

①　会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。

②　将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修に参加しています。

1　【連結財務諸表等】
(1)　【連結財務諸表】
①　【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,752	3,156,497
受取手形及び売掛金	2,617,438	2,691,315
製品	562,010	429,405
仕掛品	394,266	425,738
原材料及び貯蔵品	117,985	106,308
繰延税金資産	110,212	152,982
その他	92,611	119,200
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,109,275	7,079,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1　33,552,747	※1　33,582,087
減価償却累計額	△26,066,095	△26,432,507
建物及び構築物（純額）	7,486,652	7,149,579
機械装置及び運搬具	※1　18,554,729	※1　18,562,697
減価償却累計額	△15,981,678	△16,087,172
機械装置及び運搬具（純額）	2,573,051	2,475,525
工具、器具及び備品	1,515,294	1,530,125
減価償却累計額	△1,398,368	△1,408,185
工具、器具及び備品（純額）	116,926	121,940
土地	※1　2,957,808	※1　2,957,808
リース資産	5,584,531	5,466,508
減価償却累計額	△3,105,265	△3,432,741
リース資産（純額）	2,479,266	2,033,767
建設仮勘定	67,300	－
有形固定資産合計	15,681,004	14,738,621
無形固定資産		
のれん	134,928	107,942
その他	24,224	29,375
無形固定資産合計	159,152	137,317
投資その他の資産		
投資有価証券	※1　5,999,858	※1　4,529,019
繰延税金資産	115,005	120,707
退職給付に係る資産	710,741	618,904
その他	295,147	272,771
貸倒引当金	△110,778	△110,414
投資その他の資産合計	7,009,975	5,430,988
固定資産合計	22,850,132	20,306,927
資産合計	28,959,408	27,386,375

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,640	1,986,990
短期借入金	※1 3,165,000	※1 3,130,000
1年内返済予定の長期借入金	30,568	26,652
リース債務	785,932	571,377
未払費用	324,863	336,388
未払法人税等	39,870	64,228
賞与引当金	130,523	134,110
その他	389,431	709,578
流動負債合計	6,711,830	6,959,326
固定負債		
長期借入金	27,792	48,641
リース債務	1,935,669	1,658,183
役員退職慰労引当金	27,065	26,292
退職給付に係る負債	1,411,978	1,343,311
繰延税金負債	610,847	211,781
その他	238,429	169,815
固定負債合計	4,251,781	3,458,026
負債合計	10,963,611	10,417,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,620,347	5,658,290
自己株式	△63,193	△63,193
株主資本合計	15,614,597	15,652,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066,166	1,121,222
退職給付に係る調整累計額	169,673	46,513
その他の包括利益累計額合計	2,235,840	1,167,736
非支配株主持分	145,359	148,747
純資産合計	17,995,796	16,969,023
負債純資産合計	28,959,408	27,386,375

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
売上高	16,940,713	17,575,691
売上原価	14,278,460	14,579,188
売上総利益	2,662,252	2,996,502
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	431,926	453,620
報酬及び給料手当	914,309	967,751
貸倒引当金繰入額	7,786	△492
退職給付費用	82,574	41,953
賞与引当金繰入額	23,233	28,122
役員退職慰労引当金繰入額	688	602
法定福利費	96,220	123,316
減価償却費	79,325	87,539
研究開発費	※1 178,985	※1 115,047
のれん償却額	－	26,985
その他	770,118	906,189
販売費及び一般管理費合計	2,585,167	2,750,637
営業利益	77,084	245,865
営業外収益		
受取利息	1,450	569
受取配当金	71,814	84,774
受取家賃	15,809	14,582
負ののれん償却額	2,371	－
その他	36,443	39,801
営業外収益合計	127,890	139,727
営業外費用		
支払利息	80,745	97,190
売上割引	31,927	31,999
その他	7,890	1,680
営業外費用合計	120,563	130,871
経常利益	84,411	254,721
特別利益		
投資有価証券売却益	－	325,080
特別利益合計	－	325,080
特別損失		
固定資産除却損	※2 58,319	※2 12,884
希望退職関連費用	－	※3 219,957
特別損失合計	58,319	232,841
税金等調整前当期純利益	26,092	346,960
法人税、住民税及び事業税	47,661	52,354
法人税等調整額	34,725	93,178
法人税等合計	82,387	145,533
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,295	201,427
非支配株主に帰属する当期純利益	7,537	6,188
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△63,833	195,239

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△56,295	201,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	885,794	△944,944
退職給付に係る調整額	168,488	△123,159
その他の包括利益合計	※1　1,054,283	※1　△1,068,104
包括利益	997,987	△866,676
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	990,449	△872,865
非支配株主に係る包括利益	7,537	6,188

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	6,811,392	△712,815	16,156,019
会計方針の変更による累積的影響額			△86,765		△86,765
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,607,886	4,449,556	6,724,626	△712,815	16,069,253
当期変動額					
剰余金の配当			△317,405		△317,405
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△63,833		△63,833
自己株式の取得				△73,417	△73,417
自己株式の消却			△723,040	723,040	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,104,279	649,622	△454,656
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,620,347	△63,193	15,614,597

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,180,372	1,184	1,181,557	140,621	17,478,198
会計方針の変更による累積的影響額					△86,765
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,180,372	1,184	1,181,557	140,621	17,391,432
当期変動額					
剰余金の配当					△317,405
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△63,833
自己株式の取得					△73,417
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885,794	168,488	1,054,283	4,737	1,059,020
当期変動額合計	885,794	168,488	1,054,283	4,737	604,364
当期末残高	2,066,166	169,673	2,235,840	145,359	17,995,796

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,620,347	△63,193	15,614,597
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,620,347	△63,193	15,614,597
当期変動額					
剰余金の配当			△157,296		△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益			195,239		195,239
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,942	—	37,942
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,658,290	△63,193	15,652,539

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,066,166	169,673	2,235,840	145,359	17,995,796
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,066,166	169,673	2,235,840	145,359	17,995,796
当期変動額					
剰余金の配当					△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益					195,239
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△944,944	△123,159	△1,068,104	3,388	△1,064,715
当期変動額合計	△944,944	△123,159	△1,068,104	3,388	△1,026,773
当期末残高	1,121,222	46,513	1,167,736	148,747	16,969,023

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,092	346,960
減価償却費	1,412,739	1,408,780
のれん償却額	－	26,985
負ののれん償却額	△2,371	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,044	△364
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52,933	3,587
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,808	△772
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	71,033	△23,986
受取利息及び受取配当金	△73,264	△85,343
支払利息	80,745	97,190
固定資産除却損	58,319	12,884
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△325,080
売上債権の増減額（△は増加）	131,607	△73,273
たな卸資産の増減額（△は増加）	160,275	112,808
仕入債務の増減額（△は減少）	△211,682	141,350
未払消費税等の増減額（△は減少）	166,442	15,310
未収消費税等の増減額（△は増加）	51,021	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△55,204	△135,805
その他	25,420	227,211
小計	1,792,475	1,748,445
利息及び配当金の受取額	73,264	85,343
利息の支払額	△80,999	△96,989
法人税等の支払額	△95,202	△57,536
法人税等の還付額	15,987	24,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,525	1,704,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△339	△50,340
有形固定資産の取得による支出	△539,610	△144,964
投資有価証券の取得による支出	△28,495	△15,140
投資有価証券の売却による収入	－	384,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △65,270	－
その他	1,979	△9,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,736	164,669

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△20,000	△35,000
長期借入れによる収入	－	50,000
長期借入金の返済による支出	－	△33,067
リース債務の返済による支出	△608,958	△801,278
自己株式の取得による支出	△73,417	－
配当金の支払額	△316,681	△157,229
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,857	△979,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,931	889,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,290,853	1,342,785
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,342,785	※1　2,232,189

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、光村商事倉庫株式会社、株式会社メディア光村、株式会社大洲及び群馬高速オフセット株式会社の6社であり、非連結子会社はありません。

2　持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社大洲は決算日を３月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は９か月となっています。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

②たな卸資産

製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）にて評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

但し、一部の建物（建物附属設備を除く）及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　３年～50年

機械装置及び運搬具　３年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。なお、当社については平成20年６月に、一部の子会社については平成22年３月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債(または退職給付に係る資産)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

なお、当社が加入する東京印刷工業厚生年金基金は平成28年１月22日に、当社及び一部の子会社が加入する関東五県印刷工業厚生年金基金は平成28年４月１日に、厚生労働大臣より解散認可を受けています。同基金の解散による追加負担の発生は見込まれていません。また、一部の子会社が加入する東京貨物運送厚生年金基金は、平成26年７月11日の代議員会で解散方針の決議を行っています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から３カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

① (分類１)から(分類５)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
② (分類２)及び(分類３)に係る分類の要件
③ (分類２)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
④ (分類３)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
⑤ (分類４)に係る分類の要件を満たす企業が(分類２)又は(分類３)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
建物及び構築物	5,125,205千円	4,933,749千円
機械装置及び運搬具	240,466	225,842
土地	669,175	669,175
投資有価証券	587,827	474,972
計	6,622,675	6,303,739

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
建物及び構築物	2,187,357千円	2,065,945千円
機械装置及び運搬具	240,466	225,842
土地	132,854	132,854
計	2,560,678	2,424,642

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
受取手形割引高	138,559千円	―千円
短期借入金	2,381,440	2,520,000
計	2,520,000	2,520,000

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
短期借入金	1,960,000千円	1,960,000千円

２　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
受取手形割引高	234,633千円	20,404千円

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
178,985千円	115,047千円

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	164千円	2,427千円
機械装置及び運搬具	58,131	10,208
工具、器具及び備品	24	247
計	58,319	12,884

※３　希望退職関連費用

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等です。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,214,091千円	△1,100,778千円
組替調整額	—	△325,080
税効果調整前	1,214,091	△1,425,858
税効果額	△328,296	480,913
その他有価証券評価差額金	885,794	△944,944
退職給付に係る調整額		
当期発生額	233,075	△125,396
組替調整額	14,825	△57,564
税効果調整前	247,900	△182,961
税効果額	△79,412	59,801
退職給付に係る調整額	168,488	△123,159
その他の包括利益合計	1,054,283	△1,068,104

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	33,634,203	―	2,000,000	31,634,203

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	1,893,616	281,307	2,000,000	174,923

（変動事由の概要）

増加数の内容は平成26年９月30日開催の取締役会の決議による自己株式の取得280,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,307株です。

減少数の内容は平成26年11月28日開催の取締役会の決議による自己株式の消却による減少です。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	317,405	10.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,296	5.00	平成27年３月31日	平成27年６月29日

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	31,634,203	―	―	31,634,203

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	174,923	―	―	174,923

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成27年３月31日	平成27年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,296	5.00	平成28年３月31日	平成28年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	2,216,752千円	3,156,497千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△873,966	△924,307
現金及び現金同等物	1,342,785	2,232,189

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

株式の取得により新たに株式会社大洲を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社大洲株式の取得価額と株式会社大洲取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	237,583千円
固定資産	76,807
のれん	134,928
流動負債	△182,626
固定負債	△39,339
株式の取得価額	227,353
現金及び現金同等物	162,082
差引：取得のための支出	65,270

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1　ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備（機械装置及び運搬具）並びに電子部品製造事業における生産設備（機械装置及び運搬具）及び研究用開発設備（機械装置及び運搬具）です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
１年以内	284,790千円	606,828千円
１年超	212,181	12,970
合計	496,971	619,798

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産等を中心に行い、資金調達については銀行借入やリース取引等によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、設備投資においてはリース取引も利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各事業部等が債権管理規程に従い信用リスクの低減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各事業部等からの報告に基づいて、当社経理部が毎月資金繰り表を作成・更新し、管理しています。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
①　現金及び預金	2,216,752	2,216,752	―
②　受取手形及び売掛金	2,617,438	2,617,438	―
③　投資有価証券			
その他有価証券	5,978,195	5,978,195	―
資産計	10,812,386	10,812,386	―
④　支払手形及び買掛金	(1,845,640)	(1,845,640)	―
⑤　短期借入金	(3,165,000)	(3,165,000)	―
⑥　リース債務	(2,721,602)	(2,724,306)	△2,704
負債計	(7,732,242)	(7,734,946)	△2,704

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

当連結会計年度(平成28年３月31日)

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
①　現金及び預金	3,156,497	3,156,497	―
②　受取手形及び売掛金	2,691,315	2,691,315	―
③　投資有価証券			
その他有価証券	4,512,801	4,512,801	―
資産計	10,360,613	10,360,613	―
④　支払手形及び買掛金	(1,986,990)	(1,986,990)	―
⑤　短期借入金	(3,130,000)	(3,130,000)	―
⑥　リース債務(＊２)	(2,229,561)	(2,230,116)	△555
負債計	(7,346,552)	(7,347,107)	△555

(＊１)負債に計上されているものについては、(　)で示しています。
(＊２)リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しています。

(注) １　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①　現金及び預金、②　受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③　投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記を参照下さい。

④　支払手形及び買掛金、⑤　短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥　リース債務
元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成27年３月31日	平成28年３月31日
非上場株式	21,662	16,218

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券　その他有価証券」には含めていません。

３　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内
現金及び預金	2,216,752
受取手形及び売掛金	2,617,438
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	―
合計	4,834,190

当連結会計年度（平成28年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内
現金及び預金	3,156,497
受取手形及び売掛金	2,691,315
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	―
合計	5,847,812

４　短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	3,165,000	―	―	―	―	―
リース債務	785,932	521,008	266,350	249,282	197,484	701,543
合計	3,950,932	521,008	266,350	249,282	197,484	701,543

当連結会計年度（平成28年３月31日）

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内	５年超
短期借入金	3,130,000	―	―	―	―	―
リース債務	571,377	324,181	305,030	253,820	214,250	560,900
合計	3,701,377	324,181	305,030	253,820	214,250	560,900

（注）　長期借入金の連結決算日後の返済予定額については［連結附属明細表］［借入金等明細表］を参照下さい。

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,890,483	2,851,981	3,038,502
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,890,483	2,851,981	3,038,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	87,711	89,948	△2,236
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	87,711	89,948	△2,236
合計	5,978,195	2,941,930	3,036,265

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,416,042	2,796,327	1,619,714
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,416,042	2,796,327	1,619,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	96,758	106,066	△9,307
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	96,758	106,066	△9,307
合計	4,512,801	2,902,393	1,610,407

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

２　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	384,756	325,080	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	384,756	325,080	―

３　減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、下落率が30％以上50％未満のその他有価証券については、過去２連結会計年度にわたり下落率が30％以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。

当社及び一部の連結子会社の総合設立型厚生年金基金制度は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

２　確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
退職給付債務の期首残高	3,619,459	3,805,573
会計方針の変更による累積的影響額	134,311	―
会計方針の変更を反映した期首残高	3,753,771	3,805,573
勤務費用	164,715	163,942
利息費用	26,276	26,639
数理計算上の差異の発生額	△15,723	△10,636
退職給付の支払額	△123,466	△389,415
退職給付債務の期末残高	3,805,573	3,596,103

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
年金資産の期首残高	3,082,942	3,371,412
期待運用収益	77,073	84,285
数理計算上の差異の発生額	217,352	△136,032
事業主からの拠出額	81,758	82,064
退職給付の支払額	△87,714	△272,591
年金資産の期末残高	3,371,412	3,129,138

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	2,660,671	2,510,234
年金資産	△3,371,412	△3,129,138
	△710,741	△618,904
非積立型制度の退職給付債務	1,144,902	1,085,869
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	434,161	466,964
退職給付に係る負債	1,144,902	1,085,869
退職給付に係る資産	△710,741	△618,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	434,161	466,964

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
勤務費用	164,715	163,942
利息費用	26,276	26,639
期待運用収益	△77,073	△84,285
数理計算上の差異の費用処理額	△22,600	△57,564
会計基準変更時差異の費用処理額	33,294	―
確定給付制度に係る退職給付費用	124,611	48,731

(注)　上記退職給付費用以外に希望退職関連費用として当連結会計年度219,957千円計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
数理計算上の差異	210,474	△182,961
会計基準変更時差異	33,294	―
合計	243,769	△182,961

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
未認識数理計算上の差異	249,886	66,925
合計	249,886	66,925

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
債券	45.4%	50.0%
株式	21.3%	17.3%
保険資産(一般勘定)	13.7%	14.2%
その他	19.6%	18.5%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

予想昇給率は、平成23年12月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

3　簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	250,932	267,075
退職給付費用	20,308	23,804
退職給付の支払額	△15,712	△33,438
新規連結による増加	11,547	―
退職給付に係る負債の期末残高	267,075	257,441

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	267,075	257,441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	267,075	257,441
退職給付に係る負債	267,075	257,441
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	267,075	257,441

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度20,308千円　　当連結会計年度23,804千円

4　複数事業主制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度198,992千円、当連結会計年度212,159千円です。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

①東京印刷工業厚生年金基金

	前連結会計年度 （平成26年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成27年３月31日現在）
年金資産の額	93,722,070千円	95,391,230千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	135,533,292	130,881,809
差引額	△41,811,222	△35,490,579

②関東五県印刷工業厚生年金基金

	前連結会計年度 （平成26年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成27年３月31日現在）
年金資産の額	13,991,454千円	14,594,977千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	17,698,758	18,110,391
差引額	△3,707,304	△3,515,414

③東京貨物運送厚生年金基金

	前連結会計年度 （平成26年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成27年３月31日現在）
年金資産の額	107,692,175千円	117,790,259千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	135,050,371	137,632,060
差引額	△27,358,195	△19,841,800

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年３月31日現在)
東京印刷工業厚生年金基金	2.6%	2.6%
関東五県印刷工業厚生年金基金	13.77	13.86
東京貨物運送厚生年金基金	0.14	0.14

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は次のとおりです。

①東京印刷工業厚生年金基金（注）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年３月31日現在)
未償却過去勤務債務残高	25,038,994千円	23,725,623千円
不足額	16,772,228	11,764,956
過去勤務債務の償却方法	期間20年　元利均等償却	期間20年　元利均等償却

②関東五県印刷工業厚生年金基金（注）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年３月31日現在)
未償却過去勤務債務残高	2,671,933千円	2,510,825千円
不足額	1,035,371	1,004,589
過去勤務債務の償却方法	期間20年　元利均等償却	期間20年　元利均等償却

③東京貨物運送厚生年金基金（注）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年３月31日現在)
未償却過去勤務債務残高	23,859,672千円	22,678,562千円
不足額	3,498,523	△2,836,761
過去勤務債務の償却方法	期間12年　元利均等償却	期間12年　元利均等償却

（注）　東京印刷工業厚生年金基金は平成28年１月22日に、関東五県印刷工業厚生年金基金は平成28年４月１日に、厚生労働大臣より解散認可を受けています。東京貨物運送厚生年金基金は平成26年７月11日の代議員会で、解散方針の決議を行っています。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
（繰延税金資産）		
貸倒引当金	35,842千円	34,821千円
賞与引当金	43,982	42,883
退職給付に係る負債	461,382	419,800
役員退職慰労引当金	8,806	8,193
未払事業税	5,119	8,734
未払事業所税	2,017	2,071
ゴルフ会員権評価損	4,510	3,359
減損損失	132,391	109,896
繰越欠損金	186,088	177,980
長期前受収益	31,707	9,961
その他	22,310	21,596
繰延税金資産小計	934,158	839,299
評価性引当額	△115,351	△94,578
繰延税金資産合計	818,807	744,721
（繰延税金負債）		
退職給付に係る資産	△228,147	△188,765
その他有価証券評価差額金	△970,098	△489,184
その他	△6,189	△4,863
繰延税金負債合計	△1,204,436	△682,813
繰延税金資産（負債）の純額	△385,629	61,907

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.4％	32.8％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△41.8	△1.6
住民税均等割等	66.2	4.8
のれんの償却額	—	2.8
評価性引当額の増減	25.1	△4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	207.2	6.8
子会社の税率差異	4.0	1.1
その他	△3.2	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	315.8	41.9

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1％から平成28年４月１日から平成30年３月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7％に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5％となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は2,760千円減少し、法人税等調整額が23,762千円、その他有価証券評価差額金が25,437千円、退職給付に係る調整累計額が1,085千円、それぞれ増加しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しています。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,386,709	1,625,775
	期中増減額	239,066	△308,668
	期末残高	1,625,775	1,317,109
期末時価		3,054,425	3,095,704

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

２　時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

また、賃貸等不動産に関する賃貸損益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）は、次のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
賃貸損益	138,999	166,669

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷」（一般印刷・情報、新聞印刷他）、「電子部品製造」（フラットパネルディスプレイ製品、エッチング精密製品）及び「不動産賃貸等（不動産賃貸、太陽光発電）」の３つを報告セグメントとしています。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいています。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,703,516	998,263	238,933	16,940,713	—	16,940,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	152,879	152,879	△152,879	—
計	15,703,516	998,263	391,813	17,093,592	△152,879	16,940,713
セグメント利益又は損失（△）	161,485	△368,182	283,781	77,084	—	77,084
セグメント資産	14,481,395	2,442,244	2,608,216	19,531,856	9,427,551	28,959,408
その他の項目						
減価償却費	1,233,466	110,912	68,360	1,412,739	—	1,412,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,235,456	7,096	291,850	1,534,403	—	1,534,403

（注）１　調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,185,106	1,087,931	302,654	17,575,691	—	17,575,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	152,284	152,284	△152,284	—
計	16,185,106	1,087,931	454,939	17,727,976	△152,284	17,575,691
セグメント利益又は損失(△)	215,730	△297,651	327,785	245,865	—	245,865
セグメント資産	13,216,258	2,484,491	2,827,957	18,528,707	8,857,667	27,386,375
その他の項目						
減価償却費	1,207,728	125,540	75,512	1,408,780	—	1,408,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405,109	171,845	40,655	617,610	—	617,610

(注) 1　調整額は以下のとおりです。
セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。
2　セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	6,174,108	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,221,477	印刷

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	5,945,091	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,025,072	印刷

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
(のれん)						
当期償却額	―	―	―	―	―	―
当期末残高	134,928	―	―	134,928	―	134,928
(負ののれん)						
当期償却額	―	―	―	―	2,371	2,371
当期末残高	―	―	―	―	―	―

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
(のれん)						
当期償却額	26,985	―	―	26,985	―	26,985
当期末残高	107,942	―	―	107,942	―	107,942

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	DICグラフィックス株式会社	東京都千代田区	500,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有) 直接　間接 0.9　—	原材料の購入	原材料仕入	763,610	支払手形及び買掛金	441,228
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有) 直接　間接 0.3　—	原材料の購入 役員の兼任１名	原材料仕入	1,393,396	支払手形及び買掛金	587,446

（注）１　上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	DICグラフィックス株式会社	東京都中央区	500,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有) 直接　間接 0.9　—	原材料の購入	原材料仕入	705,223	支払手形及び買掛金	396,428
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有) 直接　間接 0.3　—	原材料の購入 役員の兼任１名	原材料仕入	1,217,657	支払手形及び買掛金	494,509

（注）１　上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

２　取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	572.04円	539.40円
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△2.02円	6.21円

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

２　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

３　１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	（千円）	△63,833	195,239
普通株主に帰属しない金額	（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	（千円）	△63,833	195,239
期中平均株式数	（千株）	31,600	31,459

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	3,165,000	3,130,000	1.0	―
１年以内に返済予定の長期借入金	30,568	26,652	1.4	―
１年以内に返済予定のリース債務	785,932	571,377	2.3	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	27,792	48,641	1.4	平成32年12月30日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,935,669	1,658,183	3.1	平成29年８月16日～ 平成35年９月29日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	5,944,962	5,434,854	―	―

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しています。

３　長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	21,132	9,996	9,996	7,517
リース債務	324,181	305,030	253,820	214,250

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,178,375	8,363,929	13,331,440	17,575,691
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	40,493	100,776	253,951	346,960
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	19,056	52,586	150,872	195,239
１株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.61	1.67	4.80	6.21

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益 (円)	0.61	1.07	3.12	1.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,545	1,584,021
受取手形	※3 146,630	※3 169,766
売掛金	※3 2,026,992	※3 2,094,977
製品	560,728	428,548
原材料	67,454	65,962
仕掛品	380,304	413,520
未収入金	※3 56,836	※3 75,601
前払費用	33,966	23,453
短期貸付金	445	588
繰延税金資産	78,106	120,833
その他	※3 48,203	※3 59,263
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	4,127,213	5,034,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,206,485	※1 6,892,347
構築物	※1 113,406	※1 107,377
機械装置	※1 2,549,413	※1 2,457,254
車両及び運搬具	3,729	3,154
工具器具備品	108,972	115,180
土地	※1 2,780,720	※1 2,780,720
リース資産	2,223,708	1,839,524
建設仮勘定	67,300	－
有形固定資産合計	15,053,735	14,195,559
無形固定資産		
その他	21,586	26,520
無形固定資産合計	21,586	26,520
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,895,722	※1 4,465,743
関係会社株式	664,245	664,245
その他	666,759	756,152
貸倒引当金	△98,076	△97,763
投資その他の資産合計	7,128,651	5,788,377
固定資産合計	22,203,972	20,010,458
資産合計	26,331,186	25,044,995

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,136,841	1,250,901
買掛金	※3 568,447	※3 619,996
短期借入金	※1 3,130,000	※1 3,130,000
リース債務	730,286	522,261
未払金	199,371	570,445
未払費用	※3 322,625	※3 290,187
未払法人税等	30,790	40,077
預り金	※3 36,338	※3 19,367
設備関係支払手形	－	10,977
賞与引当金	82,000	91,000
その他	※3 34,822	※3 34,421
流動負債合計	6,271,524	6,579,637
固定負債		
リース債務	1,813,158	1,567,250
退職給付引当金	1,044,166	1,027,504
役員退職慰労引当金	23,263	21,888
長期前受収益	97,344	32,448
繰延税金負債	519,287	185,917
その他	141,084	137,367
固定負債合計	3,638,305	2,972,376
負債合計	9,909,829	9,552,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
資本準備金	4,449,556	4,449,556
資本剰余金合計	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
利益準備金	701,359	701,359
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,700	2,700
別途積立金	2,862,200	2,862,200
繰越利益剰余金	829,423	827,601
利益剰余金合計	4,395,682	4,393,860
自己株式	△63,193	△63,193
株主資本合計	14,389,932	14,388,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,031,423	1,104,872
評価・換算差額等合計	2,031,423	1,104,872
純資産合計	16,421,356	15,492,982
負債純資産合計	26,331,186	25,044,995

② 【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当事業年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
売上高	※1 14,458,596	※1 14,567,701
売上原価	12,005,363	12,014,923
売上総利益	※1 2,453,233	※1 2,552,778
販売費及び一般管理費	※2 2,438,301	※2 2,424,832
営業利益	14,931	127,946
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 116,246	※1 118,950
その他	※1 41,691	※1 37,569
営業外収益合計	157,937	156,519
営業外費用		
支払利息	80,745	96,252
売上割引	31,927	31,999
その他	4,390	1,450
営業外費用合計	117,063	129,702
経常利益	55,805	154,763
特別利益		
投資有価証券売却益	－	315,158
特別利益合計	－	315,158
特別損失		
固定資産除却損	※3 56,918	※3 11,199
希望退職関連費用	－	※4 193,851
特別損失合計	56,918	205,050
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,112	264,870
法人税、住民税及び事業税	16,000	15,000
法人税等調整額	26,898	94,396
法人税等合計	42,898	109,396
当期純利益又は当期純損失（△）	△44,011	155,474

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失（△）			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	2,000,646	5,566,905	△712,815	14,911,532
会計方針の変更による累積的影響額				△86,765	△86,765		△86,765
会計方針の変更を反映した当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	1,913,880	5,480,140	△712,815	14,824,767
当期変動額							
剰余金の配当				△317,405	△317,405		△317,405
当期純損失（△）				△44,011	△44,011		△44,011
自己株式の取得						△73,417	△73,417
自己株式の消却				△723,040	△723,040	723,040	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△1,084,457	△1,084,457	649,622	△434,834
当期末残高	701,359	2,700	2,862,200	829,423	4,395,682	△63,193	14,389,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,159,416	1,159,416	16,070,948
会計方針の変更による累積的影響額		—	△86,765
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,159,416	1,159,416	15,984,183
当期変動額			
剰余金の配当			△317,405
当期純損失（△）			△44,011
自己株式の取得			△73,417
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	872,007	872,007	872,007
当期変動額合計	872,007	872,007	437,173
当期末残高	2,031,423	2,031,423	16,421,356

当事業年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	―	―	―
当期末残高	5,607,886	4,449,556	4,449,556

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	829,423	4,395,682	△63,193	14,389,932
会計方針の変更による累積的影響額							―
会計方針の変更を反映した当期首残高	701,359	2,700	2,862,200	829,423	4,395,682	△63,193	14,389,932
当期変動額							
剰余金の配当				△157,296	△157,296		△157,296
当期純利益				155,474	155,474		155,474
自己株式の取得							―
自己株式の消却							―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	△1,822	△1,822	―	△1,822
当期末残高	701,359	2,700	2,862,200	827,601	4,393,860	△63,193	14,388,110

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,031,423	2,031,423	16,421,356
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,031,423	2,031,423	16,421,356
当期変動額			
剰余金の配当			△157,296
当期純利益			155,474
自己株式の取得			—
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△926,551	△926,551	△926,551
当期変動額合計	△926,551	△926,551	△928,374
当期末残高	1,104,872	1,104,872	15,492,982

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①　子会社株式

移動平均法による原価法にて評価しています。

②　その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

(2) たな卸資産

①　製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

②　原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

③　仕掛品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、建物(建物附属設備を除く)及び川越工場新聞印刷用機械及び装置については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　３年～50年

機械装置　４年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお、当社は平成20年６月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

4　その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

※１　担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
建物	5,099,233千円	4,909,296千円
構築物	25,971	24,453
機械装置	240,466	225,842
土地	669,175	669,175
投資有価証券	587,827	474,972
計	6,622,675	6,303,739

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
建物	2,161,385千円	2,041,492千円
構築物	25,971	24,453
機械装置	240,466	225,842
土地	132,854	132,854
計	2,560,678	2,424,642

担保資産に対応する債務

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
受取手形割引高	138,559千円	―千円
短期借入金	2,381,440	2,520,000
計	2,520,000	2,520,000

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
短期借入金	1,960,000千円	1,960,000千円

２　受取手形割引高

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
受取手形割引高	239,633千円	20,404千円

※３　関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
短期金銭債権	60,250千円	51,371千円
短期金銭債務	185,349	140,741

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	181,527千円	200,434千円
営業費用	1,247,377	1,266,085
営業取引以外の取引高	203,486	162,331

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
荷造運賃	473,370千円	490,627千円
給料手当	778,972	751,696
貸倒引当金繰入額	7,786	△552
賞与引当金繰入額	22,023	24,064
退職給付費用	76,140	36,932
法定福利費	79,051	92,430
減価償却費	79,325	84,823
研究開発費	178,985	115,047
おおよその割合		
販売費	66%	66%
一般管理費	34%	34%

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物	―千円	2,282千円
機械装置	56,894	8,703
工具器具備品	24	213
計	56,918	11,199

※４　希望退職関連費用

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等です。

（有価証券関係）

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
子会社株式	664,245	664,245

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
（繰延税金資産）		
貸倒引当金	31,907千円	30,444千円
賞与引当金	26,896	27,937
退職給付引当金	335,177	313,388
役員退職慰労引当金	7,467	6,675
未払事業税	4,553	6,890
未払事業所税	1,715	1,775
ゴルフ会員権評価損	4,510	3,359
減損損失	132,391	109,896
繰越欠損金	86,210	89,391
長期前受収益	31,707	9,961
その他	19,985	19,333
繰延税金資産小計	682,522	619,054
評価性引当額	△58,774	△53,951
繰延税金資産合計	623,747	565,102
（繰延税金負債）		
前払年金費用	△113,733	△149,484
その他有価証券評価差額金	△951,196	△480,702
繰延税金負債合計	△1,064,929	△630,186
繰延税金資産（負債）の純額	△441,181	△65,083

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	―	32.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	―	△6.4
住民税均等割等	―	5.7
評価性引当額の増減	―	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	7.8
その他	―	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	―	41.3

（注）　前事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年４月１日から平成30年３月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は45,896千円減少し、法人税等調整額が20,679千円、その他有価証券評価差額金が25,217千円、それぞれ増加しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	7,206,485	69,841	2,282	381,696	6,892,347	24,213,819	31,106,166
	構築物	113,406	—	—	6,028	107,377	1,570,031	1,677,409
	機械装置	2,549,413	207,078	8,703	290,534	2,457,254	15,777,765	18,235,019
	車両及び運搬具	3,729	—	—	574	3,154	49,151	52,306
	工具器具備品	108,972	19,912	213	13,490	115,180	1,370,536	1,485,717
	土地	2,780,720	—	—	—	2,780,720	—	2,780,720
	リース資産	2,223,708	287,457	—	671,640	1,839,524	3,101,991	4,941,516
	建設仮勘定	67,300	—	67,300	—	—	—	—
	計	15,053,735	584,290	78,499	1,363,965	14,195,559	46,083,296	60,278,856
無形固定資産	その他	21,586	9,830	—	4,895	26,520	12,929	39,449
	計	21,586	9,830	—	4,895	26,520	12,929	39,449

【引当金明細表】

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	100,076	2,240	2,552	99,763
賞与引当金	82,000	91,000	82,000	91,000
役員退職慰労引当金	23,263	—	1,375	21,888

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(http://www.mitsumura.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	1,000株以上 当社カレンダー１点 毎年９月30日(中間決算期)の最終の株主名簿に記載または記録された株主を対象としています。

（注）１　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしています。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

２　特別口座に記載されている単元未満株式の買取り及び買増しについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 （第113期）	自 至	平成26年４月１日 平成27年３月31日	平成27年６月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 （第113期）	自 至	平成26年４月１日 平成27年３月31日	平成27年６月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書				
		第114期 第１四半期	自 至	平成27年４月１日 平成27年６月30日	平成27年８月12日 関東財務局長に提出。
		第114期 第２四半期	自 至	平成27年７月１日 平成27年９月30日	平成27年11月12日 関東財務局長に提出。
		第114期 第３四半期	自 至	平成27年10月１日 平成27年12月31日	平成28年２月12日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成27年７月１日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月７日

光村印刷株式会社
　代表取締役社長　阿　部　茂　雄　殿

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　中　　原　　健　　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　加　　藤　　克　　彦　　㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年６月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

２　XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月７日

光村印刷株式会社
　代表取締役社長　阿　部　茂　雄　殿

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中　原　　健　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　加　藤　克　彦　㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第114期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年６月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

２　XBRLデータは監査の対象に含まれていません。